

一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会ニュース

JCSSA NEWS

Vol.
90
2019 Spring

日本企業が将来的にDXに着手すると答えた割合

76%

特集 新春特別セミナー

AI時代に考えなければならない 企業経営とは

～AI、IoT、ロボット時代のビジネス展望～



一般社団法人
日本コンピュータシステム販売店協会
大塚 裕司 会長

今こそ ITによる働き方改革の ご提案を



会長の声

毎年1月に行われている賀詞交歓会にはいつも大変多くの皆様にお越しいただいております。今年は、過去最多の600名を超える方々がいらっしゃいました。大変ありがたく思っております。

さて、今年は消費税増税があり、皆様やることが山のようにおありだと思います。また、多くの企業で働き方改革が行われていますが、こちらITを通して提案できることがまだまだたくさんあります。働き方改革の形は様々ですが、私は、最終的なキーワードはやはり「生産性を上げて、コストを下げること」だと思っています。大塚商会の例をお話ししますと、現在の社内システムになったのは98年で、当時の売り上げは3117億でした。昨年春は7000億を超えました。社員数7%の伸びに対し、生産性は倍以上になっています。これはまさにITの成果だと思っています。こうしてITを導入した働き方改革が中小企業でもさらに進めば、日本は元気になることができます。人口が減っても強くなることができると思っています。

とはいえ、株価の乱高下や人口の減少を見ると景気の行く末が心配になる方も多いかと思います。私も気にならないわけではないですが、日本は今、悪くないと思うのです。例えば国内パソコンの出荷額は企業の働き方改革が追い風となって伸びています。あまり悲観することはありません。是非、ITを活用して人手不足と生産性を改善することをお客様企業にどんどんご提案いただきたいと思います。

最後になりますが、私が販売店協会の会長になって今年で13年になります。この度の6月の総会で、ソフトクリエイティブホールディングスの林宗治社長にバトンタッチすることが決まりました。13年間大変お世話になりました。今後とも「ITで日本を元気にしよう！」をスローガンに、引き続き販売店協会をどうぞよろしくお願い申し上げます。

表紙の数字 76%

株式会社電通デジタルの調査（2018年12月）によると、日本企業※の63%がDXに着手しており、「将来的に着手予定」まで含めると76%に達していることが明らかになりました。着手予定の企業は主に「ビジネスモデルの変革進化」が目的で、創造領域に意欲的であることも分かりました。

※従業員500人以上

Contents

会長の声 2

今こそITによる働き方改革のご提案を

特集 3

新春特別セミナー

AI時代に考えなければならない企業経営とは ～AI、IoT、ロボット時代のビジネス展望～

JCSSA 新春特別セミナー

一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会

特集

特別講演

新春特別セミナー

2019年1月28日、新春特別セミナーと新年賀詞交歓会が帝国ホテル本館2階「孔雀の間」で開催され、660名もの会員企業や業界関係者にご参加をいただいた。特別講演と恒例の新年度9社プレゼンテーションに加え、今年は新会員および賛助会員17社の紹介も行われ、新年の幕開けにふさわしい極めて盛大なイベントとなった。

基調講演

「AI時代に考えなければならない企業経営とは」 ～AI、IoT、ロボット時代のビジネス展望～

AIやビッグデータがビジネスに活用される時代に必要な経営スタイルとはどのようなものか？ また、働き方改革が叫ばれる中、RPAなどをはじめとした新技術活用により人の働き方はどう変わっていくのか？ 今回は、富士通株式会社の理事で首席エバンジェリストの中山五輪男氏をお招きし、AI時代における企業経営について、AI、IoT、RPAの動向を踏まえながらご講演いただいた。



中山 五輪男 氏

富士通株式会社

理事 首席エバンジェリスト兼エバンジェリスト推進室長

1964年5月、長野県伊那市生まれ。法政大学工学部電気工学科卒業。1987年日本DECなどを経て、2001年ソフトバンクコマース（現在のソフトバンクグループ）に入社。iPhoneおよびiPadの推進業務などを担当。また、パーソナルロボットPepperや米国IBMが開発した人工知能システムWatsonにも携わり、年間300回に及ぶ全国各地での講演活動、国内30以上の大学でも特別講師として活躍。2017年8月、富士通株式会社 理事 首席エバンジェリストに就任。

DXへの取り組みには 将来ビジョン設定が重要

今年のITビジネスはどうか。中山氏は、2019年の注目分野と技術トレンドを説明する中で、キーワードとしてデジタルトランスフォーメーション（DX）を挙げた。DXとは「企業が外部エコシステム（顧

客、市場）の破壊的な変化に対応しつつ、内部エコシステム（組織、文化、従業員）の変革を牽引しながら、第3のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ、アナリティクス、ソーシャル技術）を利用して新しい製品やサービス、新しいビジネスモデルを通してネットとリアルな画面での顧客エクスペリエンスの変革を図ることで価値を創出し、競争上の優位性を確

立すること」と定義付けられるという。

DXについては、現在、取り組む企業が急増しているが、間違ったアプローチでAIやRPA、IoTを導入しようとしている企業が少なくない中山氏は指摘する。DX導入前に、「まずどういう会社になりたいのか、どのような形で社会に貢献をしたいのか」といった「将来ビジョン」を作ることが肝要だと強調した。

トレンドスコープ 6

- ・最新映像スタジオの交流促進見学会
- ・業務とスキルをつなぐ
iコンピテンシ ディクショナリ (iCD) とは
- ・デジタルトランスフォーメーションを推進する
経済産業省の情報政策

レポート 9

- ・サポートサービス委員会
- ・顧客提案力・営業力強化研修（後半）

新会員のご紹介 10

JCSSAよりお知らせ 16

現在は将来を予測するのが難しい時代でもあるが、予測しないとどうなるのか。中山氏は30年前と現在の違いを、世界時価総額ランキングを用いて説明した。

まず、現在のランキングについて。「2018年秋時点でのトップ10を見てください。アップル、アマゾン、アルファベット、マイクロソフト、フェイスブック、バークシャー、アリババなどがランクしています。中国企業は2社入っています。しかし日本企業は入っていません。日本のトヨタ自動車ですえ世界34位です」と中山氏。続けて30年前については、「30年前、第1位はダントツでNTTでした。日本興業銀行、住友銀行、富士銀行、第一勧業銀行と続きました。IBMでさえ6位でした。日本は当時、圧倒的に強かったのです。しかし30年後には、こんなに変わってしまった」と語った。

この30年間で大きくランキングが変化した理由について、中山氏は「日本がインターネット普及の波に乗れなかった」ことを挙げた。そして「現在の上位にランクインしている企業は全てイノベーション企業です。インターネット普及の波に乗れなかった日本は、もう同じ失敗はできません。今、日本政府はSociety5.0を掲げています。サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムによって、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会（Society）を築こうというものです。この意味をぜひ把握しておく必要があります」と強調した。それではイノベーション企業の筆頭であるGAFA（グーグル、アップル、フェイスブ

ック、アマゾン）にどう対応していくべきか？ 中山氏は、「日本の代表企業8社のトップがそれぞれの思いを述べる機会がありました。その中でソフトバンクの孫さんは『GAFAに力が偏り過ぎていることが問題ならば、我々は全く新しい勢力を築こう』と発言しました。この言葉には新しい勢力を日本から作ろうという思いが込められています。企業の成功においては未来のビジョンを作り、社員全員で共有することが大事。殻に閉じこもらず、アクションを起こすことが重要です」と説明した。

デザイン思考によるブランディングでDX導入を進める

次に中山氏は、デザイン思考のブランディングの重要性について解説した。ブランディングとは、顧客や消費者にとって価値のあるブランドを構築するための活動だが、ブランディングの最終目的は企業価値を向上させることである。数字では計りにくいこの企業価値が実は企業の差別化要素となり、競争で優位に立つことで長期的に成功するためには欠かせない重要な資産となる。

ビジネスの高度化・専門化が進んだ現在、ビジョンを打ち出すだけでも容易なことではない。競合他社や顧客自身も気付いていないような社会的課題を見い出して、それを解決するような企業像を描き出さなければならないからだ。中山氏は、「そこで重要なのがデザイン思考でのブランディングです。デザイン思考とは、デザインをする際のマインドや手法を利用して、ビジネスの問題を解決する手法です。プロトタイプ（試作品）の作成とワークショップを通した問題発見を繰り返して、利用者自身も気付いていないような真の課題に近付き、問題解決をしていくことです」とし、デザイン思考の5つの機能①常にユーザー視点に立つこと、②漠然をはっきりさせること、③アイデアを発散すること、④とにか

く作ってみること、⑤テストしてダメなら直すこと、について解説した。

さらに、このデザイン思考によるブランディングの事例として、横河電機と富士通とのコラボ事例を具体的に紹介。中山氏は、「富士通はデザイン思考を取り入れたオープンイノベーションのプロ集団です。何のためにデザイン思考を取り入れるのか？それを知り、理解することが大事です」と述べた。また、もう一つの事例として富士通がデザイン思考を使って某自動車メーカーの未来ビジョンを作成した事例を紹介した。

AIを使って働き方改革を実現

AIなどの最新技術を使って働き方改革はできないのか？ 中山氏は、富士通がマイクロソフトと組んでAI分野で戦略的協業を図った事例を紹介した。AIをふんだんに使った働き方改革のソリューション「Zinrai for 365 Dashboard」がそれだ。マイクロソフトの「Microsoft 365」を利用することで蓄積されたメールやスケジュールなどのビッグデータやPCの利用状況を富士通のAI技術「Zinrai」が解析し、業務内容の分類や可視化を行う。中山氏は、「2018年7月より富士通社内の各部門で2,000人が参加しZinrai for 365 Dashboard を実践開始しました。その結果、例えばコア業務と非コア業務を比較した場合、コア業務が業務全体に占める割合は16%増加し、社員の休暇取得日数約1.5倍増加しました。結果をもとに、現状の働き方における課題を抽出し重点的に改善することで、よりクリエイティブな業務へシフトし、多様で柔軟な働き方が可能となります」と解説した。

最後に中山氏は「富士通はデザイン思考という問題解決手法と、AIソリューションプラットフォームZinraiをはじめとする最新のデジタル技術を駆使し、お客様のDXに大いに貢献していきたいと考えています」と語り、講演を終えた。



2019年 我が社の製品・販売戦略



日本マイクロソフト（株）執行役員パートナービジネス統括本部長の金古毅氏は、「PC分野では、よりセキュアで最新の機能を使ってもらうために、Microsoft 365を提案し、Server分野では、より安価な価格でクラウドに移行してもらうためのAzure Hybrid Benefitを用意します」と語った。



日本ヒューレット・パッカード（株）取締役常務執行役員パートナー営業統括本部長の西村淳氏は、「2025年にはデータ総量が163ZBに達します。当社は、インテリジェントエッジ市場に対して、今後4年間で、全世界で40億ドル（約4,400億円）を投資し、データの活用に力を注いでいきます」と強調した。



（株）日本HP 専務執行役員パーソナルシステムズ事業統括の九嶋俊一氏は、「2019年は、消費増税やWindows 10への移行、政府調達ガイドラインの変更など、新たな社会システムの移行に向けた取り組みがあります。当社はセキュリティとサービスの2つの観点から市場を大いに盛り上げたい」と述べた。



Dynabook（株）の代表取締役社長 兼 CEOの覚道清文氏は、「働き方改革が叫ばれる中、当社は働き方改革推進モデルとして、Gシリーズをはじめ、U63、D83、VC72の4機種を用意しています。dynaEdge DE100では、働き方改革を進化させるモバイルエッジコンピューティングを実現します」と強調した。



富士通（株）執行役員常務サービスプラットフォームビジネスグループ長の櫛田龍治氏は、「当社はデジタル革新、デジタルマーケティング、サイバーセキュリティ、ハイブリッドIT、ワークスタイル革新に取り組む一方、市場ニーズを捉え、自ら実践したリファレンスモデルの提供に注力します」と述べた。



（株）日立製作所サービス&プラットフォームビジネスユニット事業執行役員事業部長兼OSSソリューションセンタ副センタ長の石井武夫氏は、「当社は、個人の意識や行動データを掛け合わせて分析し、生産性を高める取り組みを行っており、PC提案時の付加価値事例として活用していきたい」と語った。



VAIO（株）取締役執行役員常務国内営業・マーケティング本部長の松山敏夫氏は、「現在、当社はPCビジネスが柱ですが、受託型生産のEMS事業のさらなる拡大、周辺機器や新たなソリューション事業への展開を考えており、今年は、パートナーとのビジネス拡大をより一層進めていきたい」と強調した。



レノボ・ジャパン（株）の執行役員副社長の安田稔氏は、「今年の大きなテーマとして、PC、ソフトウェア、サービスをサブスクリプションモデルで提供するDaaSや、クラウドのリソースを必要なだけ提供するHaaSがありますが、こうした新たなビジネスでもパートナーとの協業をより進化させたい」と語った。



日本電気（株）の執行役員の橋谷直樹氏は、「パートナーの製品と、当社の世界ナンバーワンのスピードを持つ認証技術やAIとの組み合わせで、より一層パートナーとの共創を図り、顔認証での予約や決済、きめ細かな割引サービスも可能にするよう、技術をもっと身近なものにしていきたい」と述べた。

質問コーナーと新会員紹介

各社のプレゼン終了後に行われた質問コーナーでは、JCSSA セミナー委員長の木村和広氏が司会を担当。PC販売計画、Windows10 搭載 PC への買い換え需要などについて、〇か×かの札を上げて回答する公開質問が行われた。セミナー終了後には、新たに入会した新会員 8 社、賛助会員 9 社の代表者が壇上に上がり、多数集まった参加者の前で紹介された。



新年賀詞交歓会

660 名が一堂に会した会場では、JCSSA 会長の大塚裕司氏の挨拶の後、次期会長に就任する現 JCSSA 副会長の林宗治氏からの挨拶があった。続いて、経済産業省商務情報政策局情報産業課長の菊川人吾氏、レノボ・ジャパン代表取締役社長のデビット・ベネット氏から来賓の祝辞が述べられた。乾杯のご発声はコンピュータソフトウェア協会会長の荻原紀男氏によって行われた。





トレンドスコープ

TREND SCOPE

最新映像スタジオの交流促進見学会 ～インターネット配信に対応した最新設備を体験する～

株式会社PANDASTUDIO.TV 代表取締役社長

西村 正宏 氏



今回は東京都千代田区にある、パンドスタジオ秋葉原を訪問した。ここは、テレビの天気予報などに使われる、緑色の背景に映像を合成する「クロマキー合成」に特化した撮影スタジオだ。一般の企業が動画コンテンツを自作できるレンタルスタジオの運営、また社内スタジオ構築も行う。参加者は、実際にゲーム配信やお笑い番組などの撮影に使用されるスタジオを見学し、最新設備でのクロマキー合成も体験した。

安価に撮影できる方法で、 世界の子どもたちにコンテンツを

パンドスタジオの代表取締役社長を務める西村正宏氏は、世界中の子どもたちに良いコンテンツを配ることで、いろいろなことを学んでもらいたいという思いからレンタルスタジオ事業をスタートしたという。

ヒントは韓国の大学院にあった。「韓国の大学院では、授業はPCで受けることができ、世界中にいる生徒が授業をライブで見られます。その時間に見られない人は後から録画で授業を受けることもできます。これをなんとか日

本でもできないかと考えました」と西村氏。しかし、1時間の映像コンテンツを作ろうとした場合、一般的には、撮影スタッフや出演者、編集作業などを含めると数百万円の費用がかかる。そこで、カメラを固定し、背景に電子黒板を置き、登壇する人自身が録画ボタンを操作するセルフ撮影を考案。カメラマンや撮影スタッフが不要の上、短い映像は、最初からやり直すこともできる。「動画制作で最も費用のかかる編集コストをカットできるのは大きいです。現在、ベネッセやベリタスアカデミーなどに採用され、たくさんの映像コンテンツを生みました」と話した。

西村氏は、新たな課題が出るたびに、改良にも努めてきた。例えば、授業中に先生が黒板に向かって文字を書くときは、どうしても正面にあるカメラにお尻を向けることになる。また、黒板にピントを合わせて撮影すると、今度は手前にいる人物にピントが合わない。この問題を解決したのがクロマキー合成。「手元で書いている映像を背景にクロマキー合成しました。こうすると人物とどちらにもピントが合います」と西村氏。クイズ番組からヒントを得たという。

当日の見学会では、最新設備が完備され、10人程度の撮影ができるという広いスタジオを見学。画面の中に映る自分の背景が次々と変わるクロマキー合成を体験した。

会議室を利用した 自社スタジオ構築も

パンドスタジオでは、レンタルスタジオ事業のほかに、スタジオの構築も行っている。「会議室なしで仕事は進みません。しかし会議を行うだけではコストしか生み出さない。そこで会議室または社長室を改造して、撮影スタジオを構築することを思いつきました」と西村氏。「お客様企業が社内にスタジオを持つことで、さらに簡単に安価にコンテンツを制作できます」と語った。最後に「パンドスタジオは、高品質のコンテンツを安く、世界に流通させることを目指しています。コンテンツ制作方法を学んでいただいて、ぜひ皆様のお客様にもご紹介ください」と見学会を締めくくった。



▲撮影スタジオを見学している様子



▲クロマキー合成した映像が写っている

業務とスキルをつなぐiコンピテンシ ディクショナリ (iCD) とは ～iCDを用いた人材育成・企業変革の実例～

一般社団法人iCD協会 理事
遠藤 修 氏



2月13日に開催された2月度定例セミナーでは、一般社団法人iCD協会理事の遠藤修氏にご登壇いただき、企業における人材育成のプラットフォーム「iコンピテンシ ディクショナリ (iCD)」はどのようなものか、また、その利活用について詳しくお話しいただいた。

タスクとスキルを分類。 業務の“見える化”を図る

iコンピテンシ ディクショナリ（以下iCD）とは、企業に必要な業務と能力を紐解くための辞書のようなもの。ITを活用するビジネスに求められる業務（タスク）と、それを支えるIT人材の能力や素養（スキル）を、それぞれ“タスクディクショナリ”“スキルディクショナリ”として体系化したプラットフォームだ。iCDを用いることで、企業は、経営戦略や事業計画など、目的に応じた人材育成の仕組み作りを行うことができる。

タスクディクショナリとは、文字通り、タスク（仕事）を体系化したもので、「タスク一覧」「タスク構成図」

「タスクプロフィール」そして「タスクプロフィール×タスク対応表」で構成されている。タスクの数は3,400項目もあるという。遠藤氏は「大事なことは、ここから会社や部門によって必要なものを抜き出し、自社に必要なタスクベースの整理をすること」と強調。実際に導入している企業の例を挙げ、業務の見える化が進み、人事評価や採用時にも大いに活用できていると説明した。

また、スキルディクショナリとは、タスクを遂行するための素養や知識を体系化したものであり、3階層と知識項目から構成されている。知識項目は14,252項目と、さらに多様だという。遠藤氏は「スキルディクショナリは、タスクをレベルアップするときに開くもの」と話し、ITヒューマンスキルにも触れながら、「実行・実践力、創造力、コミュニケーション力の3つに分類し、さらに俯瞰力、革新力、継続力など細かく分類します」と、スキルとタスクを紐付けることで、人材活用が明確化できると説明した。

さらに、プロジェクト計画書の作成を例に挙げ、「計画書を作ることはタスクに、計画書を作るために必要な素養をスキルに、それぞれ分類する」と丁寧に解説した。その中で遠藤氏は、日本の人材育成がうまく進まない原因について、「スキルで管理する人が多いのが問題です。スキ

ルよりタスクベースで管理する方が速い」と指摘。さらに、リスト化することで会社や人材への課題が見え、それにより社員の気付きを促し、品質を向上させることができると語った。

ワークショップは全国で実施。 世界28カ国で利活用されるiCD

iCDのワークショップは全国で開催されており、実施団体は年々増加している。タスクとスキルをここまで細分化したディクショナリは世界初となり、現在28カ国で利活用されているという。実際に活用している企業からは、iCDの導入で「リソースの把握と最適配置が見えた」、また「タスク実行力が向上し、業務と職場環境も改善した」「コミュニケーションの円滑化や上司・社員の相互理解を得られた」など、多くの成果が喜びの声として寄せられていると遠藤氏は話した。

なお、iCD活用企業認証も行っており、エントリーシートやiCD活用カルテを用いてレベルを認証しているという。成果や活用期間などの運用状況により、4段階の認証に分類している。遠藤氏は「2018年8月現在で、認証企業は1,125社を超えました。iCDをいち早く導入していただき、ぜひ人材育成に活用していただきたい」とアピールし、講演を終えた。

デジタルトランスフォーメーションを推進する経済産業省の情報政策 ～平成31年度のIT振興施策等を交えて～

経済産業省 商務情報政策局 情報産業課 企画官
和泉 憲明 氏



3月6日に開催された3月度定例セミナーでは、前年に引き続き、経済産業省 商務情報政策局 情報産業課企画官の和泉憲明氏が登壇。デジタルトランスフォーメーションの必要性と課題、起こり得るリスクについて触れ、経済産業省が策定した新たな情報サービス産業分野の戦略政策について解説した。

DX導入の課題と “2025年の崖”

和泉氏は、多くの経営者が、将来の成長、競争力強化のためにデジタルトランスフォーメーション（以下:DX）が必要だと理解しているが、日本企業においてはPoC（概念実証）を繰り返すものの、実際のビジネス変革にはつながっていないと指摘。「IT関連費用の80％は現行ビジネスの維持や運営に割り当てられており、戦略的なIT投資へ資金や人材を充てられていません。原因は、既存システムが事業部門ごとの構築のために全社横断的なデータ活用ができていない、過剰なカスタマイズでブラックボックス化しているなどです」と解説した。

しかしながら課題を克服できない場合、将来起こり得る事態は深刻だ。そのシナリオは、経産省の報告書に『2025年の崖』として記載されている。経営面では以下のようなことが想定されるという。①既存システムのブラックボックス状態を放置することでデータ活用ができず、DXを実現できない。そのため市場の変化に合わせて柔軟・迅速にビジネスモデルを変更できず、結果、デジタル競争の敗者になる。②システムの維持管理費が高額化し、IT予算の9割に。技術的負債を抱える。③保守運用の担い手が不在になり、サイバーセキュリティや事故・災害によるシステム障害が起こる。データ滅失などのリスクが高まる。和泉氏は「こうして、2025年以降、年間最大12兆円（現在の3倍）の経済損失が生じる可能性があります。これが『2025年の崖』と言われるものです」とし、課題克服に向けての早期着手を促した。

DX導入例と日本の課題

次に和泉氏は、経済産業省が2018年12月に策定したDX推進ガイドラインについて解説。DXの実現と、その基盤となるITシステムを構築する上で経営者が押さえるべきポイントを明確にすることを目的とし、取締役会や株主がDXの取り組みをチェックする上で活用できるものになると語った。

続けて、DXの最新事情について、

米国の例を紹介。AI、IoT、マイクロサービスなどの先端技術は、応用を模索する時代から完成度を高める段階に移行していると述べ、米国コンビニエンスストアの無人レジを例に挙げた。日本の事例については、「要素技術は上回っているが作り込みに課題がある」と指摘した。また、完成度向上の鍵は、自社技術・自前主義ではなく、共通プラットフォーム・オープンソース技術を活用したエコシステムであるとし、Amazon Alexaの独走、Google Home、Apple Homekitの追従に触れた。

また、和泉氏は米国視察での例として、無人レジに加えて航空会社が導入した先端技術を挙げた。「レジの無人化の意味は、そのこと自体ではなく、無人化できるくらい会計が正確になると、商品ロスが少なく、コスト削減が可能となり、商品価格を安くできることにあります」とし、技術導入の目的を整理する重要性を語った。

最後に和泉氏はDXの適切な定義は「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズをもとに、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務や組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」になると解説。「テクノロジーを使ってどのようにビジネスモデルを変えていくのか、デジタル競争を勝ち抜くための大きな課題です」と強調し、講演を終えた。

サポートサービス委員会

▼ 活動状況

前年度と同じテーマで、「働き方改革」および「クラウドサービス」についてのアンケートを、8月から10月にかけて実施し、一般企業から791社、JCSSA会員顧客から288社、合計1,079社からの回答を得た。また、「Windows10の導入状況」についても、引き続き調査項目に入れた。11月に、中間報告書の発表とプレスリリースを行っている。

「働き方改革」については昨年度に続き、2回目の調査であった。実施・導入は年々進んでいるが、内容にはかなり差がある。例えば、長時間労働の是正・残業の抑制は進み、テレ

ワークやフレックスタイムの実施はまだまだといえる。

「クラウドサービス」については6年目となった。利用状況は全体でほぼ9割に達しているが、内部統制の必要性などのために、オンプレミスを使い続けざるを得ないとの事情も見られる。また今年度は、クラウド型グループウェアの利用状況も調査したが、Office365に加えて、G Suiteの検討も見られた。

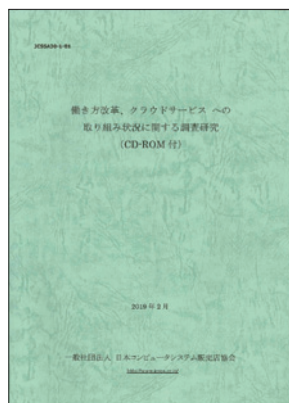
「Windows10の導入状況」はさらに進んでいて、中小規模企業では5割を上回ったが、会員顧客企業ではまだままだようである。

▼ 活動の成果（調査研究報告書、解説書）

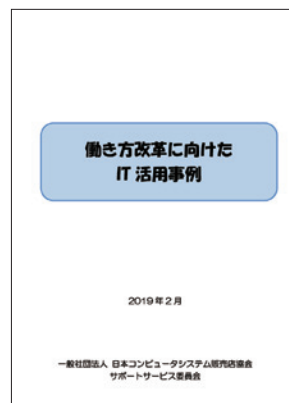
委員会活動の成果として、本年度も書面での配布およびWeb掲載を行った。

「働き方改革、クラウドサービスへの取り組み状況に関する調査研究」報告書、および「働き方改革に向けたIT活用事例」解説書を、会員企業、各種団体宛てに送付した。また、アンケートに回答いただいた会員顧客企業には、上記に加え、各社ごとに自社位置が分かる「位置付け資料」も提供した。

また、JCSSAホームページにおいても、報告書は会員専用ページから、解説書はトップページからダウンロードできるので、ぜひご参照いただきたい。



▲ 調査研究報告書
(126 頁、データ編 CD-ROM 付き)



▲ 解説書 (63 頁)

人材育成委員会

顧客提案力・営業力強化研修（後半）

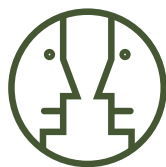


▲ ストラコム株式会社
代表取締役社長 坂本 憲志 氏

研修の後半である今回は、「情報分析力を身につける」、「ビジネスプランの構築」、「顧客を説得する」の3つのテーマで、ワークショップを交え密度の高い研修が行われた。

「情報を身につける」について坂本氏は、「多くのデータから事実を読み取るために、まず仮説を立てることが重要です。それによって情報に対する自分

の感性が養われます」と説き、いくつかの情報分析手法を紹介した。「ビジネスプランの構築」については、「ビジネスプランのゴールは顧客の成功。だからこそ徹底した顧客目線で、顧客の将来の成功を描くことが大切です」と述べた。「顧客を説得する」については、「提案型ビジネススキルを磨くことが肝要で、そのためにゴールイメージ、情報分析力、戦略立案力、企画力、実行力、事実認識力を身につけることが必要」と語った。



新会員のご紹介

NEW MEMBERS

2019年4月現在

①所在地 ②会員代表者 ③設立 ④資本金 ⑤従業員数 ⑥入会年月

01

■ 正会員

株式会社アイティアイ

<http://www.iti2010.co.jp/>

- ① 〒140-0013
東京都品川区南大井
6-20-14
イーストスクエア
大森4F
- ② 代表取締役社長
上妻 孝治
- ③ 2010年1月
- ④ 24.5百万円
- ⑤ 75名
- ⑥ 2018年12月14日

株式会社アイティアイは、開発サービス事業・構築サービス事業・運用サービス事業・テクニカルサービス事業を提供するITサービスの専門会社です。当社のミッションは「常に最新の技術を以って一流のサービスを提供し、お客様へ最高の感動を与えること」ですが、近年の技術・市場の変化に対応して・第3プラットフォームから生まれるクラウドサービス・RPAシナリオ作成支援をはじめとするデジタルサービスで、お客様の成長・社会の発展に貢献できるよう、日々挑戦を続けております。何卒、皆様のご指導を賜りたく、お願い申し上げます。



02

■ 正会員

日本ディクス株式会社

<https://www.ndics.co.jp/>

- ① 〒108-0073
東京都港区三田
3-4-10
リーラヒジリザカ 3F
- ② 代表取締役
戸邊 光男
- ③ 1998年8月
- ④ 70百万円
- ⑤ 290名
- ⑥ 2019年1月8日

日本ディクス株式会社は昨年20周年を迎えた「システム開発事業」「ITインフラ事業」「ファシリティ事業」「ITエンジニア人材事業」を展開している会社です。お客様の IT環境をシステム開発からITインフラ・ファシリティまでワンストップにて導入から運用保守まで行うサービス提供と、ITエンジニアの派遣や運用業務のアウトソーシング等のITエンジニアによる業務支援サービスの組み合わせを強みとし、お客様に常に「選ばれ続ける企業」を目指して活動させていただいております企業です。今後ともご指導・ご鞭撻のほど何卒よろしくお願いいたします。



03

■ 賛助会員

AXLBIT株式会社

<http://axlbit.com/>

- ① 〒108-0014
東京都港区芝
4-10-1
- ② 代表取締役
長谷川 章博
- ③ 2008年7月
- ④ 51百万円
- ⑤ 20名
- ⑥ 2018年10月1日

サブスクリプションで世の中をもっと豊かに便利に。当社では、定期課金契約（サブスクリプション）型サービス向け販売管理システムAXLGEAR（アクセルギア）の開発、販売からSaaSを中心としたクラウドの運用をワンストップで行うAXLBOX（アクセルボックス）などサブスクリプションに関連する事業を幅広く行っております。フロー型からストック型へ、ライセンス、クラウド、IoT、通信などサブスクリプション型での提供が増えております。当社では、従来の販売管理システムでは成し得ない、注文、請求にまつわる処理を自動化、省力化していくことが可能です。サブスクリプションに関することはなんでもご相談ください。どうぞよろしくお願い申し上げます。



04

■ 賛助会員

株式会社マウスコンピューター

<https://www.mouse-jp.co.jp/>

- ① 〒103-6026
東京都中央区日本橋
2-7-1
東京日本橋タワー
26F
- ② 代表取締役社長
小松 永門
- ③ 2006年10月
- ④ 100百万円
- ⑤ 380名
- ⑥ 2018年11月1日

「BTOパソコン（Built To Order = 受注生産）は一部の人のものである」というイメージを変えること。それは、日本におけるBTOパソコンメーカーの先駆けであるマウスコンピューターの使命だと考えています。高品質、かつリーズナブルなパソコンを、全てのお客様に。私たちが国産にこだわる理由も、そこにあります。マウス製品の開発および生産は、長野県の工場で行われています。多様なニーズに、少ロットから対応できる生産体制。徹底した品質管理。24時間365日対応の電話サポート。時代が変わっても、その製品・サービスはお客様のご期待を超えているか、スタッフ一同常に自問しながら、これからも前進してまいります。何卒よろしくお願い申し上げます。



05

■ 賛助会員

Dropbox Japan株式会社

<https://www.dropbox.com/business>

- ① 〒100-0005
東京都千代田区丸の内1-6-5
丸の内北口ビルディング9F
- ② 代表取締役社長
五十嵐 光喜
- ③ 2014年9月
- ④ 非公開
- ⑤ 非公開
- ⑥ 2018年11月12日

Dropbox Japan 株式会社は、Dropbox Inc. (NASDAQ:DBX) の日本法人で、世界180 カ国以上、5億人を超える方々に愛用されているコラボレーションプラットフォームのリーディングカンパニーです。Dropboxはスマートな働き方を支援するために開発され、数あるクラウドストレージの中でもとりわけ操作性が良く、大容量ファイルでの高い同期速度、ビジネス利用に適したセキュリティ機能が評価され、あらゆる規模の組織で働く方々のワークスタイルに変革をもたらします。引き続き、働き方改革と生産性の向上を目指す日本のお客様にテクノロジーを使った解決策をご提案すべく、社員一丸となって向き合っています。どうぞよろしくお願いいたします。



06

■ 賛助会員

株式会社エヌ・ティ・ティ ピー・シー コミュニケーションズ

<https://www.nttpc.co.jp/>

- ① 〒105-0003
東京都港区西新橋2-14-1
- ② 代表取締役社長
田中 基夫
- ③ 1985年9月
- ④ 4,000百万円
- ⑤ 613名
- ⑥ 2018年11月14日

当社はNTTグループにおける中堅・中小企業向けサービスのエキスパートとして、「シンプル」「安価」「パートナー様が扱いやすい」をモットーに企業向けネットワーク、インターネット、モバイル、セキュリティ、ホスティングなどの各種サービス提供をしています。近年はSD-WANサービス、モバイルと組み合わせたIoTソリューションや、パートナー様のサブスクリプションビジネスを支援し「働き方改革」をサポートする、ビジネスプロセスサポートサービス(BPaaS)を強化・展開しております。今後も皆様とともに、日本の中堅・中小企業のビジネスに新しい価値を提供してまいりたいと考えております。どうぞよろしくお願いいたします。



07

■ 賛助会員

株式会社ハンモック

<https://www.hammock.jp/>

- ① 〒169-0072
東京都新宿区大久保1-3-21
- ② 代表取締役
若山 大典
- ③ 1994年4月
- ④ 20百万円
- ⑤ 200名
- ⑥ 2018年11月22日

当社は「ハンモックでくつろいでもらえるようなシステムを作り、企業の生産性向上に寄与していきたい」という思いのもと、26年前に設立されました。現在では、IT資産管理やクライアントPCの運用管理とセキュリティ対策を支援する「AssetView」、売り上げ向上のために名刺管理、SFA、新たな見込み客発掘を統合して営業活動を支援する「ホットプロファイル」、データ入力業務の現場意見を多数取り入れた、実践的なOCRソフト「AnyForm OCR」を展開しております。絶え間なき創造と独自の価値を提供し続け、社会になくならない企業を目指し、皆様とともに日本のIT業界を盛り上げてまいります。



08

■ 賛助会員

UiPath株式会社

<https://www.uipath.com/ja/>

- ① 〒100-0004
東京都千代田区大手町1-6-1
大手町ビル1F SPACES
- ② パートナーソリューション
本部長
中園 直幸
- ③ 2017年2月
- ④ 非公開
- ⑤ 160名
- ⑥ 2018年12月14日

UiPath (ユーアイパス) 社は、お客様の業務プロセスを効率的に自動化するためのソフトウェアプラットフォームを提供する、世界のトップRPAカンパニーです。本社は米国で、日本、英国、ルーマニア、フランス、ドイツ、インド、シンガポール、香港、オーストラリア等に拠点を持ち、世界で2,700社以上のお客様にRPAをご提供しています。日本法人UiPath株式会社は2017年2月に設立されました。金融、製造、小売や自治体など様々な業界の800社以上(2019年1月末現在)のお客様でご利用いただいております。「日本の自動化を、前へ」皆様とともに日本を元気にしていきたいと考えております。よろしくお願いいたします。



革新的なセキュリティをもたらす 世界で最も安全なビジネス PC*



サイバー攻撃は 100%防げない…

HP の PC が安全な理由
危険な攻撃から身を守るには

もはや攻撃は避けられません。未然に防ぐのはもう無理と考えましょう。だとすれば被害を最小限に抑えることを考えるべきです。

HP の PC には、攻撃からの予防、検知、復旧に関する機能がハードウェアの機能としてストレートに実装されています。たとえ攻撃を回避することができなかったとしても、素早く悪意の可能性を検知し、元の状態に戻すことで PC を使えない時間を最小限に抑えます。

それが、「サイバーレジリエンス」という考えです。



HP ビジネスデスクトップ PC、ノートブック PC
HP ワークステーション

“サイバーレジリエンス” という新しい考え方

守るのが難しければ、素早い復旧をめざす。これがサイバーレジリエンスという考え方です。レジリエンスは復元力を意味します。つまり、PC そのものが自己回復する仕組みです。PC の理想的な状態を原点とし、常にそれと現在の状態を比べることで安全を確保するのです。少しでも異なれば、それは悪意による改ざんです。

マルウェアから攻撃されず、BIOS や OS から独立し、絶対に改ざんされない

「HP Endpoint Security Controller」は、HP PC の内部に内蔵されたもう一台のコンピューターです。

それを持つがゆえに HP の PC は世界で最も安全*だと言い切れるのです。



HP の PC に搭載された主なセキュリティ機能

HP Sure Click : Web ブラウジング感染やファイル感染が無かったことに

HP Sure Start : BIOS が攻撃されても自己回復

HP Sure View : のぞき見による機密情報の漏えいを防止

その他のセキュリティ機能に関する詳細は <http://www.hp.com/jp/security-pc>

お問い合わせはカスタマー・インフォメーション・センターへ

0120-436-555 フリーダイヤルがご利用いただけない場合 03-5749-8291 月曜～金曜 9:00-19:00 土曜 10:00-17:00 (日曜、祝日、5月1日、年末年始など、日本 HP 指定の休業日を除く)

世界で最も安全なビジネス PC に関する詳細は <http://www.hp.com/jp/security-pc>

* 第 7 世代以降のインテル® Core™ プロセッサー、インテル® 統合グラフィックス、インテル® WLAN を搭載した HP Elite PC シリーズ。追加費用不要の HP 独自の包括的なセキュリティ機能と、ハードウェア、BIOS、Microsoft System Center Configuration Manager を使用するソフトウェア管理など PC のあらゆる側面における HP Manageability Integration Kit の管理性を、年間販売台数が 100 万台以上のベンダーと比較。(2018 年 1 月時点、日本 HP 調べ。)

引用された製品は、それぞれの会社の商標もしくは登録商標です。記載されている会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。記載事項は 2019 年 3 月現在のものです。本広告に記載された内容は、予告なく変更されることがあります。

© Copyright 2019 HP Development Company, L.P.

株式会社 日本 HP 〒136-8711 東京都江東区大島 2-2-1

基幹業務
クラウドの
大本命!

OBC
OBC BUSINESS CONSULTANTS CO. LTD.



世界トップレベルの セキュリティで安心

Microsoft Azureを採用し、マイクロソフトの国内データセンター
のみで厳重に管理され、安心・安全に運用可能。24時間365日の
運用監視、定期的な脆弱診断で万全の対策を実現。



つながり、ひろがる クラウドで生産性を向上

会計士・税理士、社労士等の専門家と一緒に利用できる「専門家ライ
センス」を標準提供。さらに、APIで様々なシステムやデータと連携
することで業務生産性を向上。



圧倒的な 操作性とスピード

高速処理を実現する「Azure SQL Database (Premium)」と業務の
操作性と運用性を飛躍的に高めるマイクロソフトの最新テクノロジーに
より、クラウドにおける操作性と使いやすさを高いスピードで実現。

奉行シリーズが
SaaSモデルで
登場

すべての業務とつながるひろがる

奉行クラウド

株式会社 オービックビジネスコンサルタント(OBC)

ご検討の
お客様
専用窓口

0120-121-250

10:00~12:00 / 13:00~17:00 (土曜・日曜・祝日・当社休業日を除く)

<https://www.obc.co.jp/>

奉行クラウド



累計
導入実績
56万社

顧客
満足度
No.1



マイクロソフト パートナー
オブザイヤー 2018
Application Innovation
アワード 最優秀賞

これ以上ない、存在へ。

本質を極めたい。今こそ先駆者の矜持^{きやうじ}として、叡智^{えいち}の結晶として。
妥協のない一台が、ここにある。

アメリカ国防総省が制定した「MIL規格」に準拠したテストにも耐える^{*1}強さ
13.3型で約739g^{*2}という軽さを実現。

高性能インテル®クアッドコアCPU^{*3}による速さを持ちながら、
高精細FHD(IGZO)液晶^{*4}が美しさと省電力を両立。

モバイルソートの決め手、駆動時間は約19時間^{*5}。

さらには有線LANコネクタやUSB-Type-CTMなど充実の拡張性のほか、
Windows Hello対応生体認証^{*6}のセキュリティも。

これこそ正真正銘の、THE note pc。

そう言っていただけるように。誕生から30年。

その進化はGenuine. dynabook G83。

dynabook
THE
note pc

dynabook
30th
Anniversary

- 先進のWindows 10 Pro ●第8世代 インテル® Core™ プロセッサー ●軽さ 約739g~939g^{*2}
- 13.3型FHD(IGZO)液晶/HD液晶^{*4} ●長時間バッテリー駆動 約9.5時間~約19.0時間^{*5} ●赤外線顔認証^{*6} / 指紋認証^{*7}
- 26方向からの76cm落下など「MIL規格」に準拠したテストにも耐える堅牢性^{*1} ●有線LANコネクタ、USB Type-CTMなど充実の拡張性

ビジネスに適した Windows 10 Pro



*1: MIL規格に基づいて、一部当社が設定した試験条件に従って試験しています。無破損、無故障を保証するものではありません。*2: 法人向けモデル PG83MMJXH37AD21。*3: モデルにより搭載されるCPUは異なります。*4: モデルにより搭載される液晶/パネルは異なります。
*5: モデルにより駆動時間は異なります。JEITA バッテリー動作時間測定法(Ver.2.0)による値。実際の駆動時間は使用環境および設定などにより異なります。*6: 顔認証をするときは、顔認証センサーの正面に顔を向けてください。顔認証センサーに保護シートが貼ってある場合には、顔認証機能を使用する前に必ず保護シートをはがしてください。顔認証機能は室内での使用をお勧めします。屋外では太陽光の影響により顔認証の登録や顔認証によるWindowsのサインインなどに失敗することがあります。*7: 本機能を使用するには、あらかじめ設定が必要です。顔認証/指紋認証機能は、データやハードウェアの完全な保護を保証していません。本機能を利用したことによる、いかなる障害、損害に関して、いっさいの責任は負いかねますので、ご了承ください。*8: モデルにより搭載している生体認証機能は異なります。
●Microsoft、Windowsは米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。●Intel、インテル、Intelロゴ、Intel Coreは、アメリカ合衆国および/またはその他の国におけるIntel Corporationまたはその子会社の商標です。●その他の記載されている社名・商品名・サービス名などは、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。●IGZO液晶ディスプレイは、(株)半導体エネルギー研究所との共同開発により量産化したものです。●「取扱説明書」は、商品を安全にお使いいただくため、ご使用の前に必ずお読みください。●この商品に関するお問い合わせは「dynabookあんしんサポート」0120-97-1048 電話サポート時間 9:00~19:00 [年中無休] 携帯電話、PHSからのお客様は、0570-66-6773(通話料お客様負担)、一部のIP電話等で前記電話番号に接続できないお客様は、043-298-8780(通話料お客様負担)で受け付けております。●記載されている数値および表記は2019年1月現在のものです。 dynabook.com/business/ Dynabook株式会社

ITでオフィスを元気にする



今の時代「生産性向上」は企業にとって不可欠なテーマ。

そのためには、更なる「コスト削減」「業務効率化」が必要です。

大塚商会は、総合提案で最適なソリューションを追求し、お客様のオフィスを元気にします。

Solutions

Webサービス

モバイル

文書管理

BCP

LED照明

たのめる

セキュリティ

ERP

通信

複合機

CAD

保守サポート



株式
会社

大塚商会

<https://www.otsuka-shokai.co.jp>

東京本社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 札幌・仙台・名古屋・京都・大阪・神戸・広島・福岡

JCSSA よりお知らせ

●定時総会・サマーセミナー・総会懇親会

開催日時:2019年6月14日(金) 13:50 ~ 18:30

場 所:帝国ホテル 富士の間
(東京都千代田区内幸町1-1-1)

●管理者研修(2日間コース)

開催日時:(前半) 2019年7月11日 (木) 9:30 ~ 17:30

(後半) 2019年10月23日(水) 9:30 ~ 17:30

場 所:株式会社富士通パーソナルズ本社
(東京都港区港南2-15-2)

●アジアIT企業視察ツアー

開催日時:2019年7月3日(水) ~ 6日(土)

場 所:中国(深圳・香港地区)

●トップエグゼクティブセミナー

開催日時:2019年7月24日(水) 15:00 ~ 18:30

場 所:ホテルメトロポリタンエドモント
(東京都千代田区飯田橋3-10-8)

●人事・総務情報交換会

開催日時:2019年8月23日(金) 15:00 ~ 18:30

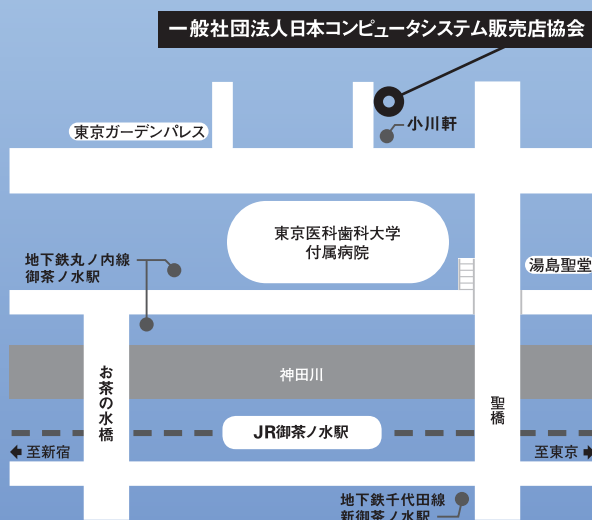
場 所:関東ITソフトウェア 健康保険組合 市ヶ谷健保会館
(東京都新宿区市谷仲之町4-39)



▲ 2018 年 5 月のサマーセミナーの様子



▲ 2018 年 7 月の管理職研修の様子



〒 113-0034 東京都文京区湯島 1-9-4 鳴原ビル 2 F
電話 : 03-5802-3198 FAX : 03-5802-0743
URL : www.jcssa.or.jp E-mail : jimu5802@jcssa.or.jp